



2016年2月10日

ローカル化あつてのグローバル化

公益財団法人 国際通貨研究所
監事 駒形 康吉

グローバル化とよく言われる。賛成なのであるが、何か少し絵空事のような匂いを感じてしまうのは筆者だけであろうか。

グローバル化とローカル化は対立概念のように話されることが多いが、表裏一体なのではないか。最近の難民問題もグローバルな問題から起こっているものであるが、欧州での住民との軋轢はまさにローカル問題である。グローバルイゼーションを経済効率化一辺倒のアメリカナイゼーションと揶揄した時のような単純さはない。真のグローバル化にはグローバルなものの日常生活化、ローカル化が必要であるし、それに伴う障害を克服する意志も必要である。

欧米、例えば英国で BBC ニュースを見ていると、世界の出来事を次々と報道する。日本が内向きな話題に終始しているのに比べ英国はグローバルだとも思うが、でもこれもよく考えると当たり前かもしれない。彼らの親戚、知人の多くが世界各地に住み、働き、生きているからだ。そこのニュースは彼らにとっては日常であり、ローカルなトピックなのだ。

十数年前、海外赴任地のロンドンから帰国し、会社の若者と話した時のショックは忘れられない。「君も海外に行きたいだろう」と軽く聞いた時、「いいえ、行きたくありません」と言う。海外で苦勞して戦っても負けるし、日本の本社から離れて忘れられると昇進しにくくなるしと言う。職場から留学で2年間海外に出ることすら損するかもしれないというのだ。

グローバルな人材を育てるためには閉鎖的な日本社会の改革が必要だ。それは簡単ではないかもしれない。些細な例で言えば、英国などではギャップイヤーという大学在学中や卒業後に発展途上国等で1年間くらい海外経験する習慣がある。しかし日本では卒業後東南アジアで1年間ボランティアをした若者をまともに採用する企業はまず無い。「新卒」にこだわるからだ。このコラムの読者の多くがグローバルな先進的企業人を自負されておられると推察するが、皆さんの企業でどのくらいがそういう若者を積極的に採用されておられるだろうか。

個人投資に至ってはもっとリスク回避の国内偏重だ。確かにホームバイアスという国

内に投資を振り向ける傾向はどの国でも見られる。しかし日本では企業が世界との結びつきを増やし、機関投資家も海外に目を向け所得収支黒字は増加しているのに、個人は1700兆円という金融資産のうち、外貨預金と投資信託の実質海外投資分を足してもせいぜい5パーセント前後で、過半が国内預金というのはどういうことであろうか。

失われた20年に、デフレ日本の株式相場はバブルピークから一時半分以下になる低迷を続けた。代わりに世界株式（日本株を含んでも）に投資したらリーマンショック直後を入れても1.5倍から4倍と円高などものともしない投資成果が上げられた。国際分散投資していたらなどと結果論を説く気はないが、この間国際競争力を競う内外企業への個人投資家の鑑識眼は養われなかったといえる。

顧客が少ないので、利便性向上にも金融機関の力が入らない。外貨預金は本国に比し金利は低く設定され、まず海外ではおろせないし、送金手数料も高い。海外の株や投資信託も購入手続きは面倒だし、情報も乏しい。海外が自分の日常と遊離した非日常にとどまる限り、海外投資もバーチャルな世界のゲームでしかない。そんな無機的なものそのままでは、個人の海外投資は伸びないだろう。

グローバル化は、日本の経済発展を目的とした企業やビジネスの話として語られることが多いが、むしろ文化や社会生活そのものの問題である。日本がグローバル化して発展し、世界に貢献できるようになるには、個々人が世界と繋がっている日本をきちんと実感する必要がある。グローバルな視点で見てこそ様々なローカルの価値に気が付く。まず若者は海外へ出よう。そして老いも若きもそれぞれひとりでも多く海外に友人を持ち日常的に付き合う。そんな社会作りを目指してゆきたいと思う。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>